

令和6年度

八幡平市一般会計予算書

議案第24号

令和6年度八幡平市一般会計予算

令和6年度八幡平市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ18,279,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和6年2月20日提出

八幡平市長 佐々木 孝 弘

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 市税		千円 3,220,631
	1 市民税	1,010,041
	2 固定資産税	1,831,348
	3 軽自動車税	111,717
	4 市たばこ税	207,331
	5 入湯税	60,194
2 地方譲与税		302,464
	1 地方揮発油譲与税	58,651
	2 自動車重量譲与税	183,813
3 利子割交付金		536
	1 利子割交付金	536
4 配当割交付金		5,376
	1 配当割交付金	5,376
5 株式等譲渡所得割交付金		5,326
	1 株式等譲渡所得割交付金	5,326
6 法人事業税交付金		36,839

款	項	金 額
		千円
	1 法人事業税交付金	36,839
7 地方消費税交付金		623,979
	1 地方消費税交付金	623,979
8 ゴルフ場利用税交付金		19,017
	1 ゴルフ場利用税交付金	19,017
9 自動車取得税交付金		1
	1 自動車取得税交付金	1
10 環境性能割交付金		17,231
	1 環境性能割交付金	17,231
11 国有提供施設等所在市町村助成交付金		1,024
	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,024
12 地方特例交付金		59,727
	1 地方特例交付金	59,726
	2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1
13 地方交付税		7,800,000
	1 地方交付税	7,800,000
14 交通安全対策特別交付金		3,399

款	項	金 額
		千円
	1 交通安全対策特別交付金	3,399
15 分担金及び負担金		11,142
	1 負担金	11,142
16 使用料及び手数料		116,891
	1 使用料	77,737
	2 手数料	39,154
17 国庫支出金		1,676,524
	1 国庫負担金	1,227,032
	2 国庫補助金	435,615
	3 委託金	13,877
18 県支出金		1,253,139
	1 県負担金	584,756
	2 県補助金	538,675
	3 委託金	129,708
19 財産収入		87,428
	1 財産運用収入	18,986
	2 財産売払収入	68,442

款	項	金額
20 寄附金		千円 255,201
	1 寄附金	255,201
21 繰入金		926,910
	1 特別会計繰入金	2,865
	2 基金繰入金	924,045
22 繰越金		1
	1 繰越金	1
23 諸収入		513,114
	1 延滞金、加算金及び過料	3,002
	2 市預金利子	1
	3 貸付金元利収入	131,200
	4 受託事業収入	75,462
	5 雑入	303,449
24 市債		1,343,100
	1 市債	1,343,100
歳 入 合 計		18,279,000

歳 出

款	項	金 額
1 議会費		千円 159,625
	1 議会費	159,625
2 総務費		2,265,782
	1 総務管理費	1,984,714
	2 徴税費	138,554
	3 戸籍住民基本台帳費	97,529
	4 選挙費	11,456
	5 統計調査費	8,130
	6 監査委員費	25,399
3 民生費		4,786,196
	1 社会福祉費	2,831,847
	2 児童福祉費	1,622,490
	3 生活保護費	331,759
	4 災害救助費	100
4 衛生費		1,820,545
	1 保健衛生費	1,052,215
	2 清掃費	634,771

款	項	金額
		千円
	3 水道費	133,559
5 労働費		391
	1 労働諸費	391
6 農林水産業費		1,469,284
	1 農業費	1,278,683
	2 林業費	190,341
	3 水産業費	260
7 商工費		1,192,973
	1 商工費	1,192,973
8 土木費		1,896,003
	1 土木管理費	161,794
	2 道路橋りょう費	1,196,324
	3 河川費	65,368
	4 都市計画費	15,524
	5 下水道費	356,666
	6 住宅費	100,327
9 消防費		900,623

款	項	金 額
		千円
	1 消防費	900,623
10 教育費		1,385,692
	1 教育総務費	332,265
	2 小学校費	319,557
	3 中学校費	111,977
	4 幼稚園費	376
	5 社会教育費	100,296
	6 保健体育費	521,221
11 災害復旧費		1,385
	1 農林水産業施設災害復旧費	1,335
	2 公共土木施設災害復旧費	50
12 公債費		2,370,499
	1 公債費	2,370,499
13 諸支出金		2
	1 普通財産取得費	2
14 予備費		30,000
	1 予備費	30,000
歳 出	合 計	18,279,000

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
財務諸表作成支援業務	自 令和 7 年度 至 令和 8 年度	総額6,702千円以内
市税納税通知書作成業務	令和 7 年度	総額1,500千円以内
固定資産税評価替基礎資料作成業務	自 令和 7 年度 至 令和 8 年度	総額14,583千円以内
看護師養成修学資金貸付金	自 令和 7 年度 至 令和11年度	総額9,600千円以内
新規就農者等支援事業補助金	自 令和 7 年度 至 令和 8 年度	総額4,200千円以内
農業近代化資金利子補給	自 令和 7 年度 至 令和22年度	借入金額200,000千円以内 で年利0.5%以内の利子相 当額
林業新規就業者支援事業費補助金	自 令和 7 年度 至 令和 8 年度	総額5,040千円以内
中小企業振興資金利子補給	自 令和 7 年度 至 令和16年度	借入金額325,000千円以内 で年利1.5%以内の利子相 当額
中小企業振興資金保証料補給	自 令和 7 年度 至 令和15年度	借入金額325,000千円以内 の保証料相当額
商工業振興活性化対策利子補給	自 令和 7 年度 至 令和16年度	借入金額100,000千円以内 で年利1.5%以内の利子相 当額
大更駅前線沿道商業用地施設整備事 業補助金	自 令和 7 年度 至 令和 8 年度	総額80,000千円以内

第 3 表 地 方 債

起債の目的	限 度 額	起債の 方法	利 率	償還の方法
コミュニティバス 運行事業費	千円 31,600	証書借入 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	政府資金について は、その融資条件に よって、銀行その他 の場合には債権者と協定 するものによる。 ただし、市財政の都 合により据置期間及び 償還期限を短縮し、又 は繰上償還若しくは低 利に借換えすることが できる。
地域安全普及推進 事業費	1,300	同 上	同 上	同 上
コミュニティセン ター等管理事業費	5,000	同 上	同 上	同 上
医療費助成事業費	90,600	同 上	同 上	同 上
シルバー人材セン ター運営事業費	8,200	同 上	同 上	同 上
保育所副食材料費 給付事業費	9,400	同 上	同 上	同 上
放課後児童健全育 成事業費	2,200	同 上	同 上	同 上
出産・子育て応援 給付金支給事業費	40,000	同 上	同 上	同 上
水道統合事業費	15,500	同 上	同 上	同 上
畜産施設管理事業 費	16,400	同 上	同 上	同 上
県営事業等促進対 策事業費	13,400	同 上	同 上	同 上
農業用施設維持管 理事業費	6,300	同 上	同 上	同 上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
大更駅前拠点施設整備事業費	千円 473,200	証書借入 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件によって、銀行その他の場合には債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
温泉産直施設管理事業費	5,400	同上	同上	同上
除雪機械等整備事業費	73,300	同上	同上	同上
道路橋りょう整備事業費	348,300	同上	同上	同上
河川整備事業費	50,000	同上	同上	同上
消防施設整備事業費	32,400	同上	同上	同上
学校教育施設等整備事業費	76,800	同上	同上	同上
体育施設整備事業費	18,300	同上	同上	同上
臨時財政対策債	25,500	同上	同上	同上
合計	1,343,100			